

からだ・くらし・すこやかに

第184期

事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第184期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

平成16年6月



取締役社長

岩尾健次郎

営業の概況

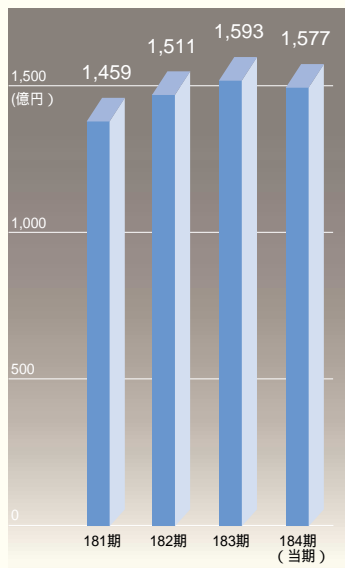
当期の日本経済は、世界経済成長のもとで、輸出と設備投資の増加に支えられ、為替相場の動向に予断を許さないものの、景気は緩やかに回復してまいりました。

医薬品業界におきましては、昨年4月の被保険者本人の負担増を伴う健康保険法の改正等、さらなる医療費抑制策の影響を受け、国内市場の成長率が鈍化するなか、外資系企業の営業攻勢が加速され、ますます企業間競争が激化してまいりました。

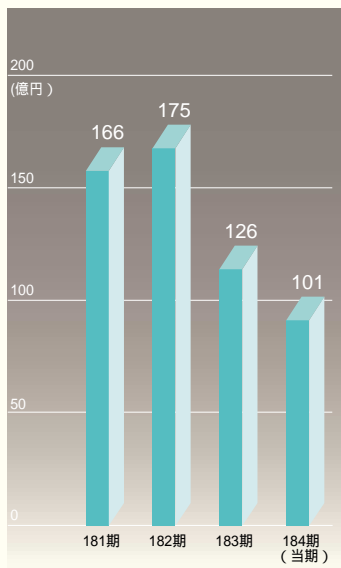
このような状況のもとで、当社は第2期中期経営計画の基本方針「質的経営の実現 - 存続に向けた革新への挑戦 -」に沿って、研究・開発・営業の

各部門が積極的、効率的に連携し、製品のポテンシャルを最大限に引き出す戦略を推進してまいりました。しかし、主力品の一部が市場性の変化の影響を受け、売上高は1,577億8千3百万円(前期比1.0%減)となりました。営業利益は、製品構成の変化や工場統合に伴う新設設備の減価償却費増加による売上原価率の上昇によって86億8千3百万円(前期比29.8%減)となりました。経常利益は、受取配当金及び工業所有権収入等の営業外収益が増加し101億3千7百万円(前期比19.7%減)となりました。当期純利益は、厚生年金基金の代行部分返上による特別利益の計上等があり、82億2千万円(前期比28.0%増)となりました。

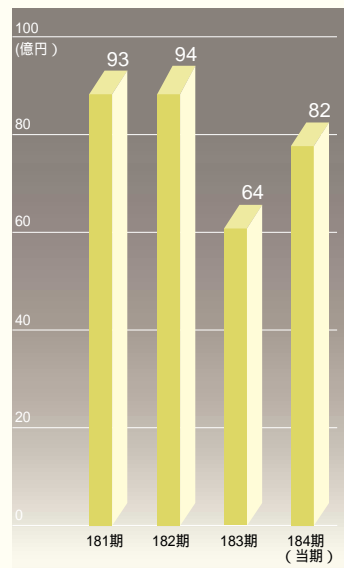
売上高の推移



経常利益の推移



当期純利益の推移



事業別売上高

医薬品事業では、利益貢献度の高い消化管運動促進剤「ガスモチン」、持続性抗アレルギー剤「エバステル」、末梢循環改善剤「プロレナール」、抗てんかん剤「エクセグラン」、経口血糖降下剤「グリミクロン」及びマクロライド系抗生物質製剤「クラリシッド」や経腸栄養剤「エンシュア・リキッド」を中心に販売に努力いたしましたが、広範囲経口抗菌剤「ガチフロ」が市場性の変化により販売低下を余儀なくされ、売上高は1,179億1千9百万円(前期比2.8%減)となりました。

動物関連事業では、犬系状虫症予防剤「カルドメック」、抗菌性化学療法剤「ピクタス」等の動物用医薬品及び犬猫用特別療法食等を中心に販売に注力するとともに、昨年度に田辺製薬株式会社より譲り受けた製品群が本格的に寄与した結果、売上高は286億5千3百万円(前期比6.9%増)となりました。

その他の事業では、天然増粘安定剤「エコーガム」及び「グリロイド」、天然調味料「アジポール」等の食品添加物、工業薬品並びに研究検査用資材等の販売に努めました結果、売上高は112億1千万円(前期比0.2%増)となりました。

会社に対処すべき課題

医薬品業界では、本年4月に薬価改定が行われ、今後も国内での医薬品市場は医療費抑制策のもとで企業間競争がさらに激化していくものと予想されます。

当社といたしましては、第2期中期経営計画の基本方針である「質的経営の実現」を目指して、変化する経営環境に適應すべく国内医薬品事業及び研究開発の強化、海外事業基盤の整備、さらなるコスト削減などの経営課題についてスピードを重視して推進し、業績の向上に邁進する所存であります。

研究開発の状況

独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおり、開発パイプラインの充実と早期の上市を促進するために投資を拡大しております。中核の医療用医薬品事業では、血管系疾患、精神神経系疾患、免疫炎症性疾患、感染症の4つの領域を重点指向研究領域と位置付けて探索研究活動を推進しております。

主な開発品目のうち、剤型追加申請中であった経口血糖降下剤「グリミクロンHA錠」は本年2月に承認されました。現在、吸入ステロイド喘息治療剤「キュパール」の小児用量、持続性抗アレルギー剤「エバステル」の新剤型（口腔内崩壊錠）など4品目について追加承認申請中であります。

さらに、統合失調症治療剤「ロナセン」、糖尿病合併症治療剤AS-3201、痴呆治療剤AC-3933、不安・うつ病治療剤AC-5216などが国内外で臨床試験段階にあります。また、抗てんかん剤「エクセグラン」についてはパーキンソン病への、消化管運動促進剤「ガスマチン」については胃切除後症候群への適応症追加試験を行っております。

なお、糖尿病治療剤AJ-9677については、日本では当社が、米国では導出先の武田薬品工業株式会社が開発を行っていましたが、フェーズにおいて期待した有効性が認められなかったことから昨年9月に開発を断念しました。

昨年8月には、当社が自社開発中のAC-3933に関してアベンティス社（フランス）に欧米等において開発、販売する権利を付与する契約を締結いたしました。

動物用医薬品事業では、自社開発の動物用抗菌剤「ピクタス」シリーズのラインナップ充実に注力し、犬用感染症治療剤「ピクタスS MTクリーム」の猫への適応拡大及びブタ呼吸器感染症治療剤「ピクタス水溶散」を製造承認申請中であります。

設備投資の状況

当期の設備投資額は42億8千1百万円で、当期中に完成した主なものは、鈴鹿工場の包装棟及び資材センターであります。

また、継続中の主なものとして総合研究所の新東棟の建設があります。

第2期中計を
修正

当社は2002年度からスタートした5カ年の第2期中期経営計画(第2期中計)を見直し、本年2月に2006年度を最終年度とする修正第2期中計を策定いたしました。これは第2期中計の収益基盤の柱と期待していたガチフロ®の市場性変化などにより売上及び利益計画の修正を余儀なくされたことに起因するもので、社内に経営革新委員会と製品戦略委員会を設けて検討し、計画修正に至りました。修正計画では、経営目標数値は変更いたしますが、基本方針「質的経営の実現」については変更することなく、スピードを重視して経営課題－国内医薬品事業の強化、研究開発への積極的投資、海外事業基盤の整備、さらなるコスト削減、人事制度改革など－に取り組んでまいります。

欧米における
ゾニサミドの
契約変更

当社は、自社創製の抗てんかん剤ゾニサミド(一般名)の欧米におけるライセンスをエラン社(本社:アイルランド)に付与しておりましたが、このライセンスをエラン社がエーザイ株式会社へ譲渡することに対して合意し、2004年3月末に当該3社間で契約変更を行いました。

ゾニサミドは、発作型スペクトルが広く難治性てんかんにも有効性を示す抗てんかん剤で、日本では1989年にエクセグラン®の商品名で発売されています。米国では当社により開発され、2000年からゾネグラン®の商品名で米国エラン社から発売されており順調に市場へ浸透しつつあります。また、本年1月には米国で新含量製剤も発売されました。欧州では、エラン社から2003年に欧州医薬品審査庁へ販売承認を申請されています。

このたび、エラン社の経営方針の変更に伴ってゾネグラン®が同社の注力製品品目から外れること、欧米においてアルツハイマー病治療薬を開発・販売するなどの高い実績を有するエーザイ株式会社がゾネグラン®に強い興味を示していたことから、当社はエラン社がゾネグラン®の欧米におけるライセンスをエーザイ株式会社へ譲渡することが互いに意義があると判断し、譲渡を承認いたしました。

食品事業の 海外展開

当社のフードサイエンス部は、タイと中国において設立していた合弁新会社の運営を正式にスタートさせました。タイにおいては、既に設立されていた当社、住友商事株式会社及び現地畜産大手のベタグロ社との合弁会社「ベタグロ-ダイニッポン・テクノ-エックス・カンパニー・リミテッド」のエキス製造工場が2004年1月に竣工いたしました。これにより当社のエキス事業は日本に加えタイにも安定した供給先を確保しました。中国では、当社と中国でのビジネス経験が豊富な三和商事株式会社が共同出資して設立した食材会社「昆山大甫食品科技有限公司」の食材生産工場が2004年3月に竣工し、現地顧客のニーズに合った食材(増粘安定剤や調味料など)を開発し提供していくことになります。

H・Bサプリメント 「ウルトラQ10」 新発売

当社は2003年10月20日に子会社のマルピー薬品株式会社を通じてH・B(ヘルスビューティー)サプリメント「ウルトラQ10」を新発売いたしました。本品は、2001年4月より食品としての使用が認められた“コエンザイムQ10”を主体とし、アンチエイジングを考えた健康維持食品です。

“コエンザイムQ10”は補酵素で、別名「ユビキノ」とも言われ、私たちの体の土台となっている細胞一つ一つに含まれている成分です。さらに、“トコトリエノール(天然ビタミンE)”“カテキン”“-カロテン”を配合し、若々しく元気に歳を重ねていきたい方にお奨めしたい製品です。



ウルトラQ10

貸借対照表

(百万円)

科目	第183期(前期) 平成15年3月31日現在	第184期(当期) 平成16年3月31日現在
資産の部		
流動資産	110,798	113,386
現金及び預金	12,153	19,250
受取手形	4,172	3,310
売掛金	60,217	58,134
有価証券	5,028	4,735
製品及び商品	15,645	12,729
半製品及び仕掛品	3,448	3,622
原材料及び貯蔵品	4,195	4,635
前払費用	2,324	3,012
短期債権	185	93
未収金	448	570
繰延税金資産	2,998	3,310
貸倒引当金	19	19
固定資産	70,627	74,179
有形固定資産	35,287	34,408
建物	16,978	18,034
構築物	630	635
機械及び装置	5,671	7,399
車両及び運搬具	31	34
工具、器具及び備品	2,021	1,889
土地	5,174	5,148
建設仮勘定	4,778	1,267
無形固定資産	1,663	4,699
営業権	219	229
ソフトウェア	1,271	1,280
販売権	—	2,032
その他	172	1,157
投資その他の資産	33,677	35,071
投資有価証券	22,104	31,461
子会社株式	725	702
長期貸付金	1,482	909
長期前払費用	4,082	202
繰延税金資産	3,808	—
その他	1,815	2,114
貸倒引当金	341	318
資産合計	181,426	187,565

有形固定資産の
減価償却累計額

46,106百万円

48,335百万円

(百万円)

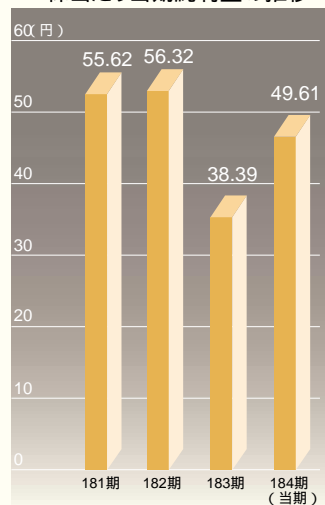
科目	第183期(前期) 平成15年3月31日現在	第184期(当期) 平成16年3月31日現在
負債の部		
流動負債	57,676	43,056
支払手形	3,583	3,059
買掛金	26,017	26,013
1年以内に償還予定の転換社債	11,118	—
未払金	5,541	3,365
未払消費税等	83	508
未払費用	1,763	1,474
未払法人税等	3,804	2,887
預り金	881	861
賞与引当金	3,990	3,899
返品調整引当金	54	54
売上割戻引当金	838	932
固定負債	8,877	15,885
長期借入金	—	7,000
長期未払金	—	1,559
繰延税金負債	—	1,195
退職給付引当金	8,373	5,676
役員退職慰労引当金	504	453
負債合計	66,554	58,941
資本の部		
資本金	13,444	13,444
資本剰余金	15,860	15,860
資本準備金	15,860	15,860
利益剰余金	88,136	94,672
利益準備金	3,033	3,033
特別償却準備金	6	5
固定資産圧縮積立金	75	236
別途積立金	77,710	82,210
当期末処分利益	7,310	9,186
株式等評価差額金	753	8,009
自己株式	3,321	3,362
資本合計	114,872	128,623
負債及び資本合計	181,426	187,565

損益計算書

(百万円)

科目	第183期(前期) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	第184期(当期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業損益の部		
営業収益	159,316	157,783
売上高	159,316	157,783
営業費用	146,941	149,100
売上原価	97,960	99,533
返品調整引当金戻入額	7	0
販売費及び一般管理費	48,988	49,567
営業利益	12,374	8,683
営業外損益の部		
営業外収益	2,108	2,966
受取利息及び配当金	949	1,303
雑収益	1,159	1,662
営業外費用	1,852	1,512
支払利息	191	119
雑損失	1,661	1,393
経常利益	12,630	10,137
特別損益の部		
特別利益	2,187	4,425
厚生年金基金代行部分返上益	—	2,273
投資有価証券売却益	1,852	1,960
固定資産売却益	335	191
特別損失	2,191	745
開発品目中止に伴う損失	—	426
固定資産処分損	—	165
退職金制度改定に伴う損失	—	154
投資有価証券評価損	1,469	—
特別退職金	722	—
税引前当期純利益	12,626	13,817
法人税、住民税及び事業税	7,726	5,876
法人税等調整額	1,521	279
当期純利益	6,422	8,220
前期繰越利益	1,716	1,796
自己株式処分差損	—	4
中間配当額	827	826
当期末処分利益	7,310	9,186

1株当たり当期純利益の推移



株主資本当期純利益率の推移



利益処分

(円)

科目	第183期(前期)	第184期(当期)
当期末処分利益	7,310,997,513	9,186,655,504
特別償却準備金取崩額	1,098,545	1,296,460
固定資産圧縮積立金取崩額	—	8,503,117
計	7,312,096,058	9,196,455,081

これを次のとおり処分します。

利益配当金	826,189,205 (1株につき5円)	825,898,985 (1株につき5円)
役員賞与金 (うち監査役分)	28,000,000 (8,430,000)	25,000,000 (8,400,000)
特別償却準備金	—	72,191,941
固定資産圧縮積立金	161,818,927	—
別途積立金	4,500,000,000	6,500,000,000
次期繰越利益	1,796,087,926	1,773,364,155

第184期注記

- 平成15年12月5日に826,070,660円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。
- 特別償却準備金の取崩額及び積立額並びに固定資産圧縮積立金の取崩額は租税特別措置法の規定によるものであります。

連結貸借対照表

(百万円)

科目	前期	当期
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
資産の部		
流動資産	116,240	118,561
現金及び預金	13,906	20,440
受取手形及び売掛金	67,040	64,408
有価証券	5,089	4,796
たな卸資産	24,134	21,808
繰延税金資産	3,095	3,398
その他	3,059	3,794
貸倒引当金	85	86
固定資産	71,175	74,676
有形固定資産	35,374	34,473
建物及び構築物	17,618	18,679
機械装置及び運搬具	5,703	7,433
土地	5,174	5,148
建設仮勘定	4,778	1,267
その他	2,099	1,944
無形固定資産	1,689	4,714
投資その他の資産	34,112	35,488
投資有価証券	22,891	32,329
繰延税金資産	4,023	114
その他	7,594	3,391
貸倒引当金	397	347
資産合計	187,416	193,237

(百万円)

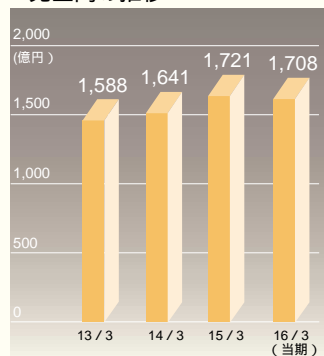
科目	前期	当期
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
負債の部		
流動負債	61,506	46,712
支払手形及び買掛金	31,867	31,429
1年以内に償還予定の転換社債	11,118	—
未払法人税等	3,974	2,922
賞与引当金	4,196	4,087
返品調整引当金	54	54
売上割戻引当金	838	932
その他	9,457	7,286
固定負債	9,248	16,258
長期借入金	—	7,000
長期未払金	—	1,559
繰延税金負債	—	1,195
退職給付引当金	8,705	6,006
役員退職慰労引当金	543	496
負債合計	70,755	62,970
少数株主持分	617	698
資本の部		
資本金	13,444	13,444
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	89,300	95,579
その他有価証券評価差額金	761	8,047
自己株式	3,321	3,362
資本合計	116,044	129,568
負債、少数株主持分及び資本合計	187,416	193,237

連結損益計算書

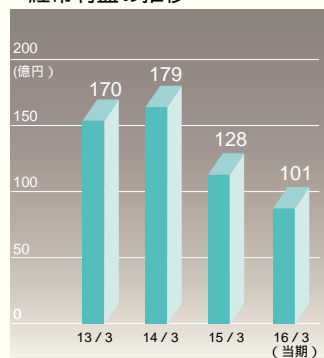
(百万円)

科目	前期	当期
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高	172,161	170,842
売上原価	108,053	110,013
返品調整引当金戻入額	7	0
売上総利益	64,115	60,829
販売費及び一般管理費	51,239	51,545
営業利益	12,876	9,283
営業外収益	1,885	2,392
受取利息及び配当金	858	882
その他	1,027	1,509
営業外費用	1,892	1,520
支払利息	204	132
その他	1,688	1,387
経常利益	12,869	10,155
特別利益	2,187	4,425
厚生年金基金代行部分返上益	—	2,273
投資有価証券売却益	1,852	1,960
固定資産売却益	335	191
特別損失	2,339	745
開発品目中止に伴う損失	—	426
固定資産処分損	—	165
退職金制度改定に伴う損失	—	154
投資有価証券評価損	1,494	—
特別退職金	845	—
税金等調整前当期純利益	12,717	13,835
法人税、住民税及び事業税	7,966	6,009
法人税等調整額	1,661	210
少数株主利益	48	68
当期純利益	6,364	7,967

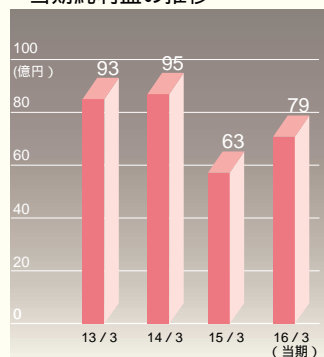
売上高の推移



経常利益の推移



当期純利益の推移



連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	前期	当期
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
税金等調整前当期純利益	12,717	13,835
減価償却費	5,316	5,821
厚生年金基金代行部分返上益	—	2,273
資産増減等	2,950	2,200
法人税等の支払額	8,946	7,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,138	12,521
有価証券の取得・売却	1,637	1,078
有形固定資産の取得	6,471	4,448
投資有価証券の取得・売却	507	3,283
その他	3,418	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,745	65
配当金の支払額	1,801	1,658
長期借入れによる収入	—	7,000
転換社債の償還による支出	—	11,118
自己株式の増加額	3,275	44
その他	350	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,427	5,871
現金及び現金同等物の増減額	7,034	6,583
現金及び現金同等物の期首残高	23,933	16,898
現金及び現金同等物の期末残高	16,898	23,482

連結子会社

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主な事業内容
五協産業株式会社	100 百万円	52.48 %	食品添加物、化学製品、工業薬品等の販売及び輸出入
ニチエ産業株式会社	10	100.00	不動産の賃貸、臨床検査及び医薬品等の試験検査
マルピー薬品株式会社	30	100.00	医薬品、衛生用品等の販売
株式会社マルピー物流サービス	30	100.00	医薬品等の保管

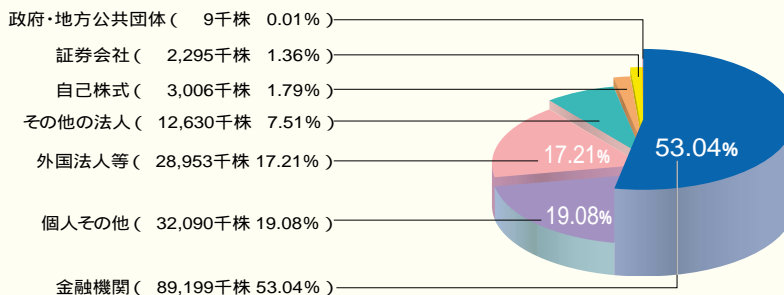
株式の状況

(平成16年3月31日現在)

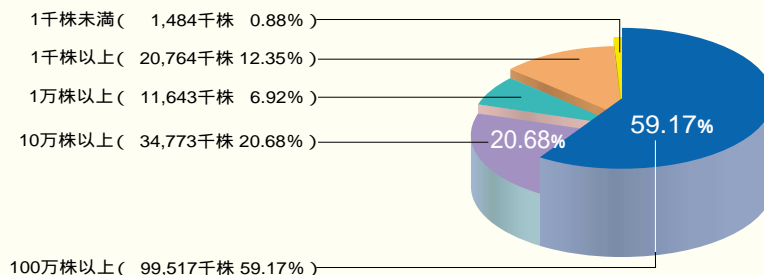
大株主	株主名	持株数
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15,857千株
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	14,549
	日本生命保険相互会社	11,699
	住友生命保険相互会社	7,731
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	7,000
	ニッセイ同和損害保険株式会社	5,928
	第一生命保険相互会社	3,248
	株式会社UFJ銀行	3,144
	株式会社百十四銀行	2,316
	小野薬品工業株式会社	2,147
	計	73,620

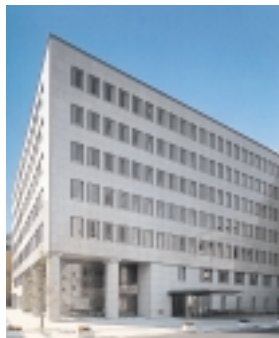
所有者別状況

発行済株式の総数
168,184千株



所有株数別状況





本社ビル

会社概要 (平成16年3月31日現在)

商号 大日本製薬株式会社
 会社設立 明治30年5月14日
 資本金 13,444,047,360円
 従業員数 2,256名(出向者62名を除く)
 本社 〒541-0045
 大阪市中央区道修町二丁目6番8号
 電話(06)6203-5321

役員一覧 (平成16年3月31日現在)

代表取締役会長	渡守武 健	監査役(常勤)	船倉 敏朗
代表取締役社長 執行役員	宮武健次郎	監査役(常勤)	橋本 史智
常務取締役 執行役員	井上 正	監査役	石井 通洋
取締役 専務執行役員	藤田 尚	執行役員	臼井 孝之
取締役 常務執行役員	兼田 紘信	執行役員	田村 順一
取締役 執行役員	澤山 忠弘	執行役員	水野 順一
取締役 執行役員	岡本富士雄	執行役員	廿日岩久典
		執行役員	中村 康彦
		執行役員	三塩 晋作
		執行役員	木村 義穂
		執行役員	浜内 覚
		執行役員	清水 浩
		執行役員	赤井 敏晴

(注) 監査役 石井通洋及び臼井孝之は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期日 毎年3月31日
 定時株主総会開催時期 毎年6月
 同 総会権利行使株主確定日 毎年3月31日
 利益配当金受領株主確定日 毎年3月31日
 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
 公告掲載新聞 日本経済新聞 ただし、貸借対照表及び損益計算書を決算公告に代えて当社のホームページ(URL: <http://www.dainippon-pharm.co.jp/ir/index.html>)に掲載しております。

名義書換代理人 〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同 事務取扱場所 〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
 (インターネットホームページ URL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
 上場証券取引所 東京、大阪、名古屋

事業所

東京支社	103-0023	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号	(03)3270-2011
札幌支店	060-0061	札幌市中央区南一条西六丁目4番地1	(011)281-6101
仙台支店	980-0804	仙台市青葉区大町二丁目4番14号	(022)221-2681
東京第1支店	103-0023	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号	(03)3270-2021
東京第2支店	103-0023	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号	(03)3270-2023
横浜支店	231-0012	横浜市中区相生町六丁目113番地	(045)641-5872
甲信越支店	103-0023	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号	(03)3270-2022
名古屋支店	460-0002	名古屋市中区丸の内二丁目1番8号	(052)201-3341
京都支店	604-8161	京都市中京区烏丸通二条下ル饅頭屋町595番地の3	(075)251-1351
大阪支店	541-0045	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	(06)6203-6321
神戸支店	658-0015	神戸市東灘区本山南町八丁目6番26号	(078)412-1401
広島支店	730-0016	広島市中区熨町2番16号	(082)224-0011
高松支店	760-0008	高松市中野町33番10号	(087)862-3888
福岡支店	812-0035	福岡市博多区中呉服町6番10号	(092)281-4531
鈴鹿工場	513-0818	鈴鹿市安塚町1450番地	(0593)82-8951
総合研究所	564-0053	吹田市江の木町33番94号	(06)6337-5876



インターネットホームページURL
<http://www.dainippon-pharm.co.jp/>